

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
北九州情報ITクリエイター専門学校		令和5年3月2日		三好 一哉		〒 802-0002 (住所) 福岡県北九州市小倉北区京町3-9-20 (電話) 093-551-0820		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人大原学園		昭和54年4月1日		中本 每彦		〒 101-0065 (住所) 東京都千代田区西神田1丁目1番3号 (電話) 03-6261-7717		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度	
工業	工業専門課程		情報IT2年制学科		令和 5(2023)年度	-	令和 6(2024)年度	
学科の目的	本学科は、情報工学・情報技術に関するプログラミングスキルや開発技術の専門的知識習得を基に、広範な専門技術を身に付けるとともに、実践的なシステム開発演習を通じ、エンジニアとしての能力及び資質の向上を図ることを教育目的とする。この目的に基づき、専門的な業務遂行のための実践・実務能力を身につけると同時に、人格の陶冶を行い、魅力的で豊かな人間性を備え、IT業界において、貢献し得る優秀な人材を養成する。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	カリキュラムの90%以上が実習・演習の授業(実践力を重視しアクティブラーニング中心に学習を積み重ね、個人のスキルアップだけではなく、グループワークを通して社会に通用するコミュニケーション力も育成)。最新クラウド技術の「AWS」を専門的に学習(就職後に活かせるよう全員履修)。主な取得可能資格は、基本情報技術者・応用情報技術者・AWS認定・Pythonエンジニア認定・ORACLE認定・Linux技術者認定等。							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		1,710 単位時間	120 単位時間	480 単位時間	1,500 単位時間	0 単位時間
				単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率		
70 人	78 人		0 人		0 %	3 %		
就職等の状況	■卒業者数(C)		29 人					
	■就職希望者数(D)		7 人					
	■就職者数(E)		7 人					
	■地元就職者数(F)		3 人					
	■就職率(E/D)		100 %					
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		43 %					
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		24 %					
	■進学者数		22 人					
	■その他							
	就職希望者以外の進路:22名(進学)							
(令和 6 年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)								
■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) ㈱エアスポット、㈱共立ソリューションズ、コスミックビジネス㈱、㈱テクノプロ テクノプロ・エンジニアリング社、㈱Polestar-ID等の情報処理業界(プログラマやシステムエンジニアとして就職)								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載				無			
当該学科のホームページURL	https://www.o-hara.ac.jp/senmon/school/kitakyusyu.it/course/jouhou/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A:単位時間による算定)							
	総授業時数				1,710 単位時間			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				300 単位時間			
	うち企業等と連携した演習の授業時数				0 単位時間			
	うち必修授業時数				300 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				300 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				0 単位時間			
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				0 単位時間			
	(B:単位数による算定)							
	総単位数				0 単位			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数				単位			
	うち企業等と連携した演習の単位数				単位			
	うち必修単位数				単位			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数				単位			
	うち企業等と連携した必修の演習の単位数				単位			
	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)				単位			
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者(専修学校設置基準第41条第1項第1号)				1 人			
	② 学士の学位を有する者等(専修学校設置基準第41条第1項第2号)				0 人			
	③ 高等学校教諭等経験者(専修学校設置基準第41条第1項第3号)				0 人			
	④ 修士の学位又は専門職学位(専修学校設置基準第41条第1項第4号)				1 人			
	⑤ その他(専修学校設置基準第41条第1項第5号)				0 人			
	計				2 人			
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				1 人			

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ①卒業生の主な就業先であるIT業界と連携して教育課程の編成を行なうことにより、専門的な知識を修得した即戦力となる人材を育成する。
- ②IT分野における学修の中心となるプログラミングの知識に加え、開発現場で必要とされるスキルへの理解やコミュニケーション力の向上などの教育内容に関して、教育課程編成委員会を通じて意見を伺い、授業カリキュラムへの反映を毎年検討する。
- ③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践修得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにする事で、教育の質の確保ならびに更なる教育の質向上に活用する。
- ④当学園の教育課程の編成は一部の学科を除き学園本部が統括している。そのため教育課程編成委員会も各分野ごとに各共通の組織を設置する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

①位置づけについて

教務部(教務課)の上位に教育課程編成委員会を設置し、企業等からの提言を参考にして、本校の教育課程編成について協議策定するための機関として位置づける。また、委員会での協議結果は大原学園教育本部に提出し、大原学園全校の教育課程編成にも活用していく。

②意思決定の過程について

- (ア)学科の目的に基づき予め学内において現状の課題等を明確にした上で、教育課程編成委員会に提言を求める。
- (イ)委員会では企業等からの意見を参考に、次年度以降の教育課程編成に関する改善案を策定する。
- (ウ)委員会での協議内容は学園教育本部に提出し、学園全校の教育課程編成にも活用していく。
- (エ)教育課程編成委員に教育現場の責任者である校長・教務部長が参加することで、企業等の委員から提示された課題、改善提案を速やかに次年度以降の教育課程(授業科目・内容・手法)の編成に反映させることができる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
糸川 郁己	公益財団法人北九州産業学術推進機構 ロボット・DX推進センター マネージャー	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	①
三宅 康夫	株式会社ラック コンサルティング統括部 アカウントコンサルティングサービス部 シニアコンサルタント	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
三好 一哉	本校 校長		—
伊原 崇	本校 教務部 次長		—
本田 忠	本校 教務部 課長補佐		—
中村 達朗	本校 教務部 教員		—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(8月、12月)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年8月6日 16:00～16:50

第2回 令和6年12月17日 16:00～16:50

第1回 令和7年8月6日 16:00～16:50

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

①コミュニケーションスキル向上に向けた取り組みについて

学生の対人能力やチーム内での役割理解を促進するための取り組みについて意見交換を行った。委員より、「技術力だけでなく、対話力や協調性は社会で求められる重要なスキルであり、教育課程に積極的に取り入れるべきである」との意見があった。校内での検討を経て、基礎的なコミュニケーション理論の講義は限定的に実施し、グループワークやプレゼンテーション、ディスカッションなど、実践的な活動を通じてスキル向上を図る方針とした。これにより、学生が自らの考えを的確に伝え、他者と協働する力を養うことを目指す。また、その一環として、コミュニケーションの基本技術(傾聴・要約・フィードバックなど)に関する簡易講義も導入する。

②総合開発演習の教育強化について

制作課題を通じた実践的な開発力の育成について意見交換を行った。委員より、「企業ニーズや社会課題を意識した開発は、学生にとって実務的な経験となるが、テーマ設定には慎重さが求められる」との意見があった。昨年度の演習では、テーマに対する共感不足や技術的な難易度の高さから、チーム内の分裂や完成度の低下が見られた。これらを踏まえ、今年度は制作テーマの選定において、学生の興味関心や技術レベルを考慮し、段階的な指導を行う方針とした。また、制作プロセスにおける教員からの定期的なフィードバックを導入し、成果物だけでなく過程も評価対象とすることで、学習効果の向上を図る。

さらに、地元企業への就職志望者やAI技術の活用状況についても報告があり、委員からは「学生の強みを明確にするためには、専門分野を絞った教育が有効である」との意見があった。AIの活用については、システムへの組み込みを前提とした学習は推奨されるが、AI自体の開発は専門性が高いため、全員に強制するべきではないとの見解も示された。今後も企業や行政との連携を通じて、求められる技術や人材像の調査を継続し、教育内容の最適化を図る方針である。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

①関連施設と連携し、該当施設において、現場担当者より直接指導を受ける。

②関連企業との連携による実習を通じて、学生のより実践的な知識・思考・技術修得と、社会人としての意識改革、専門職として意識改革を実現する。

③関連企業との連携による実習授業を通じて、現場で通用するかどうかという観点から、関連企業担当者が学生の知識・技術の評価を行う。評価内容は共有を行い、フィードバックすることで、適宜教育内容の改善を図る。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

プログラミング、システム開発演習、授業運営に関して企業等と協定書を締結、打合せを行い、下記の4点について講義内容の質向上のために連携している。

① 実習授業内容構築へのサポート

② 当該実習授業における評価ポイントの確認

③ 授業方法に関する教員への指導

④ 学生の学修習熟状況の評価

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
卒業制作Ⅰ	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	システム開発における企画立案、ユースケース図及びロバストネス図の作成について学ぶ	合同会社インクリメントワン
卒業制作Ⅱ	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	システム開発におけるシーケンス図とクラス図及びテーブル設計書や画面レイアウトについて学ぶ	合同会社インクリメントワン
卒業制作Ⅲ	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	システム開発におけるテスト仕様書の作成及び実装について学ぶ	合同会社インクリメントワン

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。そのために大原学園教員研修規定に基づき、計画的に下記のとおり教員研修の環境を整える。

- ①教員に対し学生に指導できるよう実践的な知識・指導スキル研修を身に付けさせる。
- ②学生が在学中に取得する資格について教員も講習を受講する。
- ③学外で実施される分野関連講習会を教員が受講する。
- ④指導力の修得に関する研修を受講する。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	エンジニア×地域共創」で進化するイノベーション都市・北九州市の挑戦と可能性【DX LEADERS SUMMIT in TOKYO】	連携企業等:	北九州市・TECH PLAY
期間:	令和7年2月8日	対象:	教員1名
内容	地域のデジタル化推進とエンジニア育成に関する最新の事例や取り組みを学び、今後の教育指導に活かす知見を得た		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	仮説構築力向上研修	連携企業等:	株式会社インソース
期間:	令和7年8月21日	対象:	代表者1名受講後、社内研修
内容	仕事の精度とスピードを高める思考法を身に付ける		

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	Amazon Q Developer を利用した生成 AI によるアプリ作成体験	連携企業等:	AWS Academy Japan
期間:	令和7年10月7日	対象:	教員1名
内容	AI を利用したコード生成・補助機能による開発効率化や教育現場への応用可能性を学習		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	Z世代の育て方研修	連携企業等:	株式会社インソース
期間:	令和8年2月25日	対象:	代表者1名受講後、社内研修
内容	新しい価値観に向き合う人材育成のあり方を学ぶ		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員を設置して下記に示す評価項目から評価する。評価結果については、校長を通じて即座に次年度の学校運営に反映させる。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	①理念・目的・育成人物像は定められているか。 ②学校の特色はなにか。 ③学校の将来構想を抱いているか。
(2)学校運営	①運営方針は定められているか。 ②事業計画は定められているか。 ③運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか。 ④人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか。 ⑤意思決定システムは確立されているか。 ⑥情報システム化等による業務の効率化が図られているか。
(3)教育活動	①各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか。 ②修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか。 ③カリキュラムは体系的に編成されているか。 ④学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか。 ⑤キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか。 ⑥授業評価の実施・評価体制はあるか。 ⑦育成目標に向け授業を行う事ができる要件を整えた教員を確保しているか。 ⑧成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。 ⑨資格取得の指導体制はあるか。
(4)学修成果	①就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか。 ②資格取得率の向上が図られているか。 ③退学率の低減が図られているか。 ④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
(5)学生支援	①就職に対する体制は整備されているか。 ②学生相談に関する体制は整備されているか。 ③学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。 ④学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 ⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか。 ⑥学生寮等、学生の生活環境への支援は行なわれているか。 ⑦保護者と適切に連携しているか。 ⑧卒業生への支援体制はあるか。
(6)教育環境	①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。 ②学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。 ③防災に対する体制は整備されているか。
(7)学生の受入れ募集	①学生募集活動は、適正に行なわれているか。 ②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ③入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行なわれているか。 ④学納金は妥当なものとなっているか。
(8)財務	①中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。 ②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ③財務について会計監査が適正に行なわれているか。 ④財務情報公開の体制整備はできているか。

(9) 法令等の遵守	①法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。 ③自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ④自己点検・自己評価結果の公開はしているか。
(10) 社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行なっているか。 ②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。
(11) 国際交流	①留学生の受入れ・派遣について、戦略を持って行い、在籍管理等において、適切な手続き等が行われているか。 ②学修成果が国内外で評価される取り組みを行っているか。

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学生一人一人の社会的、職業的自立を目指し、教員による介入を適切な支援となるよう、具体的方法を見直す。キャリア教育の一環として、実務家、法律家等による講演を追加実施する。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任 期	種 別
富山 満	九州北部税理士会 小倉支部 総務委員	令和7年4月1日～令和8年3月31日(2年)	業界団体・学術機関
石井 孝治	広島総合社会保険労務士法人 代表	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業等委員
橋田 歩	日本郵便株式会社 行橋大橋郵便局	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	卒業生
金崎 麻紀	日本診療情報管理学会員	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	業界団体・学術機関
黒水 雄太	社会医療法人共愛会 戸畑共立病院 医事課 課長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業等委員
室井 由起子	九州栄養福祉大学 食物栄養学部 准教授	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	業界団体・学術機関
原澤 あゆみ	社会医療法人共愛会 戸畑共立病院 栄養科科长	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
三宅 康夫	株式会社ラック コンサルティング統括部 アカウントコンサルティングサービス部 シニアコンサルタント	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.o-hara.ac.jp/about/iissen/>

公表時期: 令和7年10月6日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

①実践的な職業教育における成果を広く周知することにより、関係業界、地域住民、保護者、教育機関関係者など関係者の理解を深めるとともに、これらの者との連携・協力の推進に資する観点から、積極的な情報提供に取り組む。

②また、上記①により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼に繋げていくこと。

③情報の公表を通じて学校の教育の質の確保と向上を図ることを目的とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	①概要 ②教育方針 ③沿革
(2)各学科等の教育	①入学定員 ②受入方針 ③進級要件 ④卒業要件 ⑤称号付与⑥目
(3)教職員	①教職員数 ②教職員の専門性
(4)キャリア教育・実践的職業教育	①キャリア教育 ②実習・実技等 ③就職支援等
(5)様々な教育活動・教育環境	①学校行事 ②課外活動
(6)学生の生活支援	①完全担任制 ②就職教育
(7)学生納付金・修学支援	①学生納付金 ②奨学金、学費減免等
(8)学校の財務	学園の財務状況公開
(9)学校評価	学校関係者評価結果
(10)国際連携の状況	—
(11)その他	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

公表時期: 令和7年10月6日

授業科目等の概要

#REF!	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		#####		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			ITキャリアデザインⅠ	就職活動に関する基礎知識について学ぶ	1 前	30	1		○		○		○		
2	○			ITキャリアデザインⅡ	就職活動における適性試験や面接試験の対策	1 後	30	1		○		○		○		
3	○			IT基礎知識Ⅰ	IT基礎知識（テクノロジー分野・マネジメント分野・ストラテジ分野）について学ぶ	1 前	90	3	○			○		○		
4	○			IT基礎知識Ⅱ	IT基礎知識（テクノロジー分野・マネジメント分野・ストラテジ分野）について学ぶ	1 前	90	6		○		○		○		
5	○			コンピュータリテラシー	Officeソフト（Word・Excel・PowerPoint）の操作方法について学ぶ	1 前	30	1			○	○		○		
6	○			HTML／CSS	HTMLとCSSを使ったホームページの作成について学ぶ	1 前	30	1			○	○		○		
7	○			PythonⅠ	Pythonの基本構文とプログラムの実装について学ぶ	1 前	90	3			○	○		○		
8	○			PythonⅡ	Pythonによるオブジェクト指向プログラミングを通してクラスの概念について学ぶ	1 通	60	2			○	○		○		
9	○			データベースⅠ	リレーショナルデータベースの概要を学ぶ	1 通	30	1			○	○		○		
10	○			Pythonフレームワーク	Djangoを使用したサーバサイドアプリケーションの仕組みについて学ぶ	1 後	120	4			○	○		○		
11	○			クラウド技術Ⅰ	クラウドの概要とAWSを利用したクラウドコンピューティングの実装方法について学ぶ	1 後	60	2			○	○		○		
12	○			Java	Javaの基本構文とオブジェクト指向プログラミングについて学ぶ	1 後	90	○			○	○		○		

13	○		Javaフレームワーク	JavaサーブレットとJSPを使用するサーバサイドプログラミングについて学ぶ	1後	90	3			○	○		○		
14	○		データベースⅡ	SQLの基本文法とリレーショナルデータベースの設計と実装について学ぶ	1後	60	2			○	○		○		
15		○	資格取得講座A	基本情報技術者試験 科目B試験に合格するための学習をおこなう	1通	60	2		○		○		○		
16		○	資格取得講座B	AWS Certified Cloud Practitioner に合格するための学習をおこなう	1通	60	2		○		○		○		
17	○		ITキャリアデザインⅢ	就職活動における適性試験や面接試験の対策	2通	60	4		○		○		○		
18	○		オブジェクト指向分析設計	ユースケース駆動設計によるオブジェクト指向分析設計について学ぶ	2通	90	3			○	○		○		
19	○		卒業制作Ⅰ	システム開発における企画立案、ユースケース図及びロバストネス図の作成について学ぶ	2後	90	3			○	○		○		○
20	○		卒業制作Ⅱ	システム開発におけるシーケンス図とクラス図及びテーブル設計書や画面レイアウトについて学ぶ	2後	90	3			○	○		○		○
21	○		卒業制作Ⅲ	システム開発におけるテスト仕様書の作成及び実装について学ぶ	2後	120	4			○	○		○		○
22	○		Javaシステム開発	Javaフレームワークを利用したシステム開発演習	2前	120	4			○	○		○		
23	○		JavaScript	JavaScriptを学び、動的なWebページを作成する	2前	60	2			○	○		○		
24	○		AIクラウドプログラミング	AWSのAIサービスを利用したプログラムの実装方法について学ぶ	2前	60	2			○	○		○		
25	○		先端クラウドシステム開発Ⅰ	AIを活用したシステムに関して学ぶ	2前	90	3			○	○		○		
26		○	ITキャリアデザインⅣ	IT業界の情報を収集し、社会人に必要なビジネスマナーについて学ぶ	2通	30	2		○		○		○		
27		○	先端プログラミング言語	Go言語の基本文法、ネットワークプログラミング、GUIプログラミングについて学ぶ	2前	60	2			○	○		○		

28			○	仮想化コンテナ技術	コンテナ技術、Dockerについて学ぶ	2 後	60	人			○	○		○		
29			○	資格取得講座 C	LinuCレベル1（101試験、102試験）に合格するための学習をおこなう	2 通	60	2		○		○		○		
30			○	資格取得講座 D	オラクル認定 Java Silver に合格するための学習をおこなう	2 通	60	2		○		○		○		
31			○	卒業前特別講座	社会人として必要な考え方やスキルを学ぶ	2 後	30	1	○			○		○		
合計						31	科目		73(2100) 単位（単位時間）							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：（修了・卒業の認定）		1 学年の学期区分	2 期
履修方法：（試験等）		1 学期の授業期間	22 週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。